

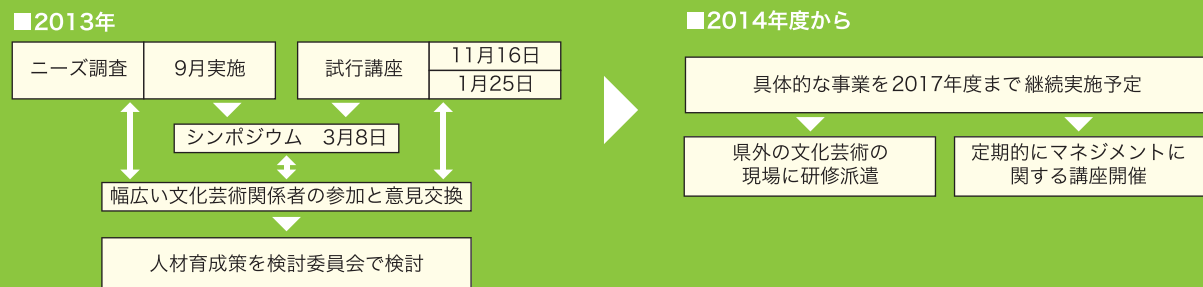
## アーツマネジメント人材育成事業とは

沖縄県には多様な文化芸術資源が豊かに存在しています。これら文化芸術の創造と享受をさらに豊かにし、文化産業としても育成し、観光などにも生かしていくことはこれからの沖縄にとって大きな意味をもっています。

この事業は、沖縄県が文化芸術活動を運営面から支える人材を育成する事業で、5年計画で取り組んでいるものです。2013年は、文化芸術の現場でどのような育成策が求められるかの意見交換、講座開催による調査研究を通し、2014年以降に4年間の事業計画を検討しています。来年から例えば国内外への研修派遣、県内での連続した講座開催などを考えています。

皆様のご意見をお寄せ頂くとともに積極的なご参加をお願いいたします。

### ◆今後の予定◆ 2014年3月8日(土) シンポジウム「文化芸術を豊かにする人材育成を考える」(仮称)



# 芸術をつくり、つなぎ、ひろげる

# RYUKYU

沖縄の組踊、琉球舞踊、音楽、演劇のマネジメントを学び、  
沖縄の文化芸術を育て、盛り上げたいと考えている方々 大集合！

# ART

### 申込用紙

**FAX ▶ 098-887-1334 沖芸連**

**E-mail ▶ okinawa@geidankyo.or.jp**

フリガナ	参加希望の回に○をつけてください。 2回とも参加の場合は両方に○をつけてください。	
氏名	2013年 11/16(土)	2014年 1/25(土)
所属 (団体・館名)	担当職務 役職 ※くわしく	
住所		
連絡先	Tel	Fax
	E-mail	

※複数人のお申込みは、このチラシを複製してお一人ずつお申込みいただくか、メール申込みの場合は各人の担当職務・参加希望回がわかるよう明記してください。

※2回とも参加可能な方を優先させていただきます。

※会場の都合上、申し込み多数などご希望に添えない場合はその旨ご連絡いたします。

※当日は、取材や記録撮影を行います。

※頂いた個人情報は、「沖縄県アーツマネージャー育成事業」に関するご案内等に使用させていただきます。

# 11.16(土) 10:00-17:00

第1回目「文化芸術活動の展開力を学ぶ」

# 1.25(土) 10:00-17:00

第2回目「文化芸術団体運営の基礎を学ぶ」

沖縄県が長期的に取り組む人材育成事業の第一歩がスタートします。

文化芸術団体、劇場等の文化施設、文化行政で文化芸術にかかわる実務者、文化芸術のマネジメントに携わりたい方々に学ぶ場を提供します。2013年11月と2014年1月の2回にわたる講座で、第一線で活躍する講師陣との意見交換を通し、アーツマネジメントについて学びましょう。



### ◆会場/沖縄県市町村自治会館 那覇市旭町116-37

駐車スペースがございません。誠に恐れ入りますが、公共交通機関を御利用いただくか、近隣の有料駐車場を御利用ください。

## 受講料:無料(要申込み)

- ◆2回連続可能な方を優先します。
- ◆問合せ(内容に関して)/TEL 03-5909-3060 芸団協
- ◆申込み/ E-mail okinawa@geidankyo.or.jp  
FAX 098-887-1334 沖芸連  
裏面の申込書に記入の上、送信下さい。

主 催:沖縄県アーツマネージャー育成事業  
事務局:公益社団法人日本芸能実演家団体協議会[芸団協]  
協 力:公益財団法人沖縄県文化振興会、  
一般社団法人沖縄県芸能関連協議会[沖芸連]

2013年11月16日

## ■文化芸術活動の展開力を学ぶ

事業企画を立案し、制作し、実現する。作品をつくり、人々につなぎ、ひろめていくためのプロセス、広報など観客集めにどのような取り組みが行われるのか、その視点を学びます。

講座

### 1 劇場の企画ラインナップをどう考えるか 高萩 宏(たかはぎひろし) 東京芸術劇場副館長

1953年東京都生まれ。東京大学文学部卒。劇団夢の遊眠社創立メンバー、パナソニック・グループ座支配人、世田谷パブリックシアター制作部長を経て、2008年4月より現職。多摩美術大学客員教授。2007年より12年まで、文化庁文化審議会文化政策部会委員。著書『僕と演劇と夢の遊眠社』(日本経済新聞出版社)。

東京芸術劇場は劇場とコンサートホールを有する東京を代表する劇場です。その年間企画ラインナップはどのような考えに基づき立てられているのでしょうか？その実際と具体的な事例から企画立案の要諦を考えます。



### 2 伝統芸能の観客を獲得する

川口 優香里(かわぐち ゆかり) 東京文化発信プロジェクト伝統WA感動広報担当  
東京大学文学部英米語英米文学科卒。1980年朝日新聞社入社。雑誌記者としてクラシック音楽、古典芸能を担当。1999年-2001年、テレビ朝日「やじうまワイド」コメンテーター。浜離宮朝日ホール・ディレクター、文化事業部企画委員を経て2012年退職。文化事業部では「比叡山歌舞伎」「ミュンヘン・フィル日本公演」などを制作。

東京には全国でも豊かに伝統芸能が存在しますが、都民にまだまだその存在は十分に知られていません。都が実施する伝統WA感動事業の広報活動を事例に実演芸術とその広報のあり方を考えます。



### 3 沖縄芸能を全国に発信する

中村 雅之(なかむらまさゆき) 横浜能楽堂館長  
1959年生まれ。法政大学大学院修士課程修了。横浜能楽堂館長。横浜市芸術文化振興財団理事、明治大学大学院兼任講師(文化マネジメント)、東京芸術文化評議会専門委員を兼任。能・琉球芸能のプロデュースを数多く手掛ける。2008年には、プロデュース公演が文化庁芸術祭優秀賞を受賞。著書に『英訳付き 1冊でわかる日本の古典芸能』(淡交社)など。

横浜能楽堂は、能楽に止まらず幅広く古典芸能の公演・講座・展示を次々と企画し、全国に発信し、注目されています。中でも沖縄芸能は、能楽に次ぐ柱として力を入れている分野です。沖縄芸能の魅力を発信するためには、どのような視点が必要か考えます。



### 4 伝統芸能を世界に発信する

清水 美穂子(しみずみほこ) 公益社団法人能楽協会参事  
2004年 留学先の米国にて公演通訳を務めたことを機に、2005年5月 社団法人能楽協会へ入職。2006年10月 事務局長に就任、2010年4月1日 同協会の公益移行を果たす。2012年6月 渉外部参事・事業コーディネーターに就任、海外公演やホール能の制作を含め、業界の外側との交渉を主に担当している。一般社団法人映像実演権利者合同機構(PRE)理事。

能楽は世界無形遺産に登録されて以降、能楽協会として世界に継続的に発信しています。この秋にもアルジェリア公演が予定されるなど、日本の芸能を世界発信するためには、どのような視点が必要か考えます。



意見交換:アーツマネジメント現場の困難を乗り越えるために  
参加者から自分の仕事について簡単な発表をしていただき、講師との意見交換を行います。講師には「なぜこの仕事を始めたのか」、「自分の仕事に何が一番重要か」を語ってもらいます。この仕事の継続に力を得るために。皆様の活動案内をご持参ください。名刺交換でネットワークを広げましょう。

2014年1月25日

## ■文化芸術団体運営の基礎を学ぶ

事業を持続的に進めていくためにはその主体となる組織の運営が欠かせません。組織運営の基本、事業計画と予算、会計基礎、そして運営戦略を決定する重要な要素となる文化政策、資金調達などを学びます。

講座

### 5 事業計画と予算立案について 城後 一郎(じょうごいちろう) 公益社団法人日本舞踊協会事務局長

早稲田大学第一文学部卒業後、日本舞踊協会事務局入局。協会主催の日本舞踊公演や文化庁学校巡回公演の制作などに携わる。2012年には東京文化会館と「日本舞踊×オーケストラ公演」の共同制作を行うなど、様々な活動に取り組んでいる。

日本舞踊協会を事例に、年間行われている公演など事業内容とその狙い、事業の収支構造と資金調達、組織を成り立たせている会費など財政構造、組織としての事業計画と予算について考えます。



### 6 オーケストラの活動と収支構造について

大野 順二(おおのじゅんじ) 公益財団法人東京交響楽団専務理事/楽団長  
1961年生まれ。秋田県湯沢市出身。1984年玉川大学文学部芸術学音楽専攻を卒業。10歳よりヴァイオリンを始め、15歳でヴァイオリンに転向。1986年4月に東京交響楽団に入団し、ヴァイオラ奏者として22年間活躍後、2008年パーソナルマネージャーに就任。その後、2009年に楽団長、2010年に専務理事に就任。

オーケストラは多くの楽員を抱え年間100回を超える演奏会を開催しています。さらに近年、ホールとの本拠地協定を結び安定的な基盤をつくりだしています。その多様な活動内容と活動を支える財政構造について考えます。



### 7 芸術活動を支える資金について

久野 敦子(ひさの あつこ) 公益財団法人セゾン文化財団 プログラム・ディレクター  
多目的スペース「スタジオ200」の演劇・舞踊のプログラム・コーディネーターを経て、'92年に財団法人セゾン文化財団に入団。'96年より現職。現代演劇、舞踊を対象分野にした助成プログラムの立案、運営のほか、自主製作事業の企画、運営を担当。舞台芸術のための新たなインフラ開発、才能発掘、育成に関する支援策を考えている。

芸術活動で不足するのは資金です。セゾン文化財団は演劇、ダンスを中心に助成活動を行っています。その経験から芸術活動の財政をどう成り立たせていくのか、国、地方公共団体、助成財団、企業、個人などからの資金調達の考え方、そして申請の要諦について考えます。



### 8 団体運営の財政、会計をめぐって

田坂 公(たさか こう) 久留米大学商学部教授  
1962年生まれ。中央大学商学部卒業後、博士号取得。専門は会計学。2011年より久留米大学商学部教授。資格の学校(株)TACなどで簿記講座、公認会計士講座の講師を歴任。『資格試験の神サマ』(1997年、講談社刊)に選ばれ、『日本紳士録』(2002年、交詢社刊)にも掲載される。「会計を通じて人を幸せにする」をモットーに、現在は、大学、高校、各種セミナー等全国で出張講義を行っている。

事業活動を持続していくためには組織構成員、外部からの信頼獲得が重要な要素です。その中心となるのが財務会計の考え方です。複式簿記、管理会計を含めた会計の考え方、実際のシミュレーションを通し、その重要性を考えます。



意見交換:アーツマネジメント人材育成に期待すること  
沖縄県が計画しているアーツマネジメント人材育成事業に対する要望、期待について語り合います。

#### ■文化振興条例を制定している都道府県■

北海道、岩手県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、岐阜県、静岡県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、熊本県、大分県、鹿児島県、沖縄県

